

Hiroshima Prefecture
 広島県

道州制 シンポジウム

定員400名 入場無料

1月30日(火) 必着

主催 広島県

日時 平成19年2月6日(火)
14:00~17:00 (受付開始13:30)

場所 広島国際会議場「ヒマワリ」
広島市中区中島町1-5

会場のご案内



基調講演
「道州制について」

講師



松本 英昭
地方公務員共済組合連合会理事長
第27次・第28次地方制度委員会
専門小委員会委員長

パネルディスカッション
「道州制導入の意義～なぜ道州制が必要なのか～」

コーディネーター



樺本 功
(社)中部地方総合研究センター
理事長

パネリスト



石川 敬一
九州地域経済会議
道州制検討委員会委員長
(株)九電工 代表取締役社長



大田 哲哉
広島電機(株)
代表取締役社長



川崎 信文
広島大学大学院
社会科学部研究科長



吉岡 広小路
三次市長

藤田知事

ビジョン懇 経済界の協議会

基調講演

松本英明氏（地方公務員共済組合連合会理事長、自治省事務次官、地制調小委員）

経緯

28 次答申 経済界の要請 H17/11 同友会が提言

経団連・地方の国日本

広島県 分権改革推進計画

自民党 道州制調査会

特区推進 ビジョン懇 担当大臣

道州制 2 層制か 3 層制か 国の総合出先機関を置く 地方自治体と国の中間案

戦前の知事は国の任命

当初は・国の統治をやり易くする考え方・色々な論議があった

4次案 地方庁案あり 各省の出先を地方単位でまとめる

県を統合・連合・国の出先機関・・・など

地方の分部局をつくる 公団 独立行政法人

体系が複雑化した 行政改革 公務員改革 ...

中央集権的な道州制は終わった

中央集権の弊害が目立ってきた・・・地方分権的な視点

多極分散型国土=地方分権に必要性

地方分権推進委員会・・・広域的な自治体のあり方 地方財源問題

広域レベルの自立的な圏域の形成

趣旨

国と地方の政府の再構築

国内のことは地方に任せる 自治体が出来ないことを州が行う

県は130 年変わっていない・・・これでよいか

合併で自治体の規模が拡大 事務委譲が進行

道路網 水系 観光 ...広域的な役割が拡大

国の出先 独立行政法人が混在

県は広域自治体としての担い手になれるか

国は県の範囲 能力の問題を指摘

1 地方分権の強化 重点化 純化 財源委譲

2 自立的で活力のある圏域 多極分散国家 中央集権で行う 東京集中

ブロック単位 西洋の一國に匹敵する大きさがある

3 行財政改革のため 一つの目指すべき方向 人口減少の時代 パワーヘッドの向上

人間力の強化

4 制度設計

1 中央集権的なものは取らない

2 連邦制はとらない

3 二層制とする

4 憲法改正なしでやる

区域

まず国が引く イメージで区域例を挙げている

市町村が 共同作業で決める

中核市レベルが望ましい

小さい自治体へは・・職員派遣、共同設置、担当副市町村長に事務委任させてはどうか

県の痕跡を残す 郡のようなもの

効率的な財源委譲 共有税のようなものも必要

順次移行 最終的には全部が移行

プロセス

国民的な論議の必要

推進法制との関連付け

特区推進法

先般成立した 北海道 限定的なものに留まっている

提案を通じて改正していく

ビジョン懇

安倍内閣 大臣において実施 基本事項を検討 国民の論議を高める

協議会を設置 経済界を構成員

韓国の制度

2003年 昨年7月から施行 他の法律に優先 段階的に権限委譲

弾力税率を認める 日本より進んだ制度

パネルディスカッション

樺本

慌ててはいけない 準備不足はいけない 中央の意思で進む懸念

悲報レベルでの検討が重要

H15 広島県では審議会を立ち上げた 中経連高須会長の下で議論

早くから検討をしてきた

前半でなぜ道州制か

後半でメリットとデメリット

最後に何をすべきか

中国地方は東西ばかり 南北の問題 生活の問題解決

学校の廊下の決め方・・・九州は変えてよい

研究センターは九州・中国とも 満州国の経済調査所がベース

州内の地域格差 州内の多極分散型が必要 権限は近くで行使する

州都は何処か サクラメントはゴールドラッシュ時に決まった 経済無視ではない

経済 情報 の集積地の必要

石川(九電工・九州経済同友会会長)

道州制検討委員会 必要性に留まっている「札・仙・広・福」の活動あり
九州地域戦略会議・・・九州7県が一致してやっているところが特徴
宮崎は福岡の1割しかない

行政の効率化 国際競争力

道州制は、7人の知事を一人にする必要

1国と県の役割分担 2お金の検討

なぜ7県か

地形的なまとまり 合併が5割に 政策連合が進んだ

隣県が白図の観光は有り得ない

アジアに近接している

ローカルシンクタンク 60年間九州経済白書を作成している

メリット 国の過剰介入 国の縦割り行政 クラスターが県単位に

二重行政 河川 県の横並び意識の問題 東回り構想道路は各県で27kmづつ?

道州内での 各地域のアイデンティティーが低下しないか

県単位の企業が失われる・・・色々あるがデメリットをメリットに変える必要

必要性をやっと仕上げた段階

役割分担の詳細な詰め お金の問題を詰める

大田

20年で経済活動・行動圏が拡大した 地球規模でのグローバル化

世界的な地域間競争 東アジア諸国との競争 県の範囲では対応が困難

東京大阪経由ではなくダイレクトに交流する必要

高規格道路の整備が重要 陸・海・空の総合交通ネットワークの必要性

南北交通のネック 空港アクセス 支障をなくする

広島を中心とする交通ネット 広島の価値を向上すべき 実施主体の統合

産業でも国・県の両方の監督がある 国の出先機関 重複行政の無駄 非効率

スリムで効率的な行政が必要

メリットは

地域産業の活性化 ブロック内での循環型経済

大都市への流出を防ぐ

自立した経済圏の確立に寄与

年金収入は地域の所得 内海町では59%が年金

国際的企業 マツダ 鉄鋼(JFE スチール) 石油コンビナート シャープ エルピーダ

交通など行政単位の拡大の必要

ブロック全体が営業エリアになる(デメリットにもなる) 広島が草刈場になる

新たなビジネスサービスが生まれるが・・・ローカルルールの制定が必要

効率性の議論 800兆円の借金をどうするのか 具体の議論がない

何をすればいいのかを求めたい

川崎

積極派ではない 批判的
西尾理事長 議論を早期に開始せよ
必要性があるのか
地方行革 まだ手付かずの部分＝国の出先機関が聖域になっている
分権改革 フライイングの知事も出現
自治体職員の能力が向上した 使い込んでいくべき

メリットとデメリットの調査

昨年度アンケートの実施 何を期待するのかを聞いた
上位3つ 1 効率化 2 独自性 3 国の合理化
目的はより良い生活の実現のはず 有効能率 → 道州制が適当
行政は常に資源不足・財源不足でやっている
各県ごとのフルセット主義
首都機能移転の議論がいまだに残っている
デメリット 1 地域間格差 道州間・道州内 2 一体感の形成が困難 3
慎重派 競争エネルギー 燃えろ 競争意識 施策水準のエネルギー 心配している

身近な行政が充実する 首都的な機能とは何か
州議会での議論は何か 考えてみる必要がある
国土計画との連携

吉岡(三次市)

86 → 23市町に 合併市町村の恨み 自治体の借金 三位一体改革 合併のみが進行
国の行革は全く出来ていない 市町への財政の締付け 夕張ショック
国の役割はどうなっているのか・・・ 郵便局 大学は名前を変えただけではないか
国・県の役割 市町的能力について？ 自治体で全て出来ると思う 県はいらない

県単位のエネルギー？

メリットは 住民にとって今より身近なサービスを感じている
小さな自治体だから小回りが利くと言える
100 項目の委譲 建築の確認 パスポート申請(全国で始めて実施) 喜ばれている
児童相談所(人口 30 万以上)もやっている 児童虐待がすぐ分かる
地域事務所 2400 人 教育委員会 150 人 委譲効果が大きくある
国家公務員 18000 人 1130 億円 行財政効果が大きくある

権限委譲

給料 文科省 人事権 権限と予算は放さないようだ
国主導ならかなり早いのではないかと・・・
250人の県会議員の議決が大変だろう
道州制は 県抜きでないと難しいのではないかと